

# 平成19年5月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）



平成18年9月28日

上場会社名 株式会社 ウェザーニューズ  
(URL <http://www.weathernews.com/>)

(コード番号：4825 東証第一部)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 草開 千仁  
責任者役職・氏名 SRコーナー(広報・IR)リーダー 森下 良治  
TEL (043) 274-5536

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
・税金費用計上時における簡便法の適用等
- ② 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分方法の適用範囲の異動の有無 : 有  
・連結(新規)0社(除外)1社 ・持分法(新規)0社(除外)0社

## 2. 平成19年5月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年6月1日～平成18年8月31日）

### (1) 経営成績（連結）の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期第1四半期	2,493	4.6	△116	—	△130	—	△148	—
18年5月期第1四半期	2,384	3.4	17	—	22	—	△66	—
(参考)18年5月期	11,134	5.6	296	—	282	—	△224	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年5月期第1四半期	△13.66	—
18年5月期第1四半期	△5.66	—
(参考)18年5月期	△19.55	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

### (2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年5月期第1四半期	7,739	2,213	28.5	203.98
18年5月期第1四半期	7,973	3,249	40.7	277.06
(参考)18年5月期	7,743	2,467	31.8	227.36

### 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年5月期第1四半期	△289	△171	564	1,994
(参考)18年5月期	1,282	△803	△348	1,885

## 3. 平成19年5月期の連結業績予想（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間	5,300	100	△100	—
通期	11,800	600	200	18.42

- (注) 1. 上記の業績予想につきましては、平成18年6月30日の前年度決算発表時に公表した予想から変更はありません。
2. 上記の業績予想は、現在得られている各種情報から判断した将来情報です。当社および連結子会社における一般的な状況、景気および産業動向の変化等によるリスクや不確実性を含んでおります。

・記載金額は百万円未満および銭未満を切り捨てて記載しております。

・本書面に記載された財務諸表等の一部には正規の決算手続きを経していないものが含まれており、これに対する監査法人による会計監査は受けておりません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 業績全般の概況

(注) 百万円未満切捨・銭未満切捨

	前第1四半期 (自平成17年6月1日 至平成17年8月31日)	当第1四半期 (自平成18年6月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
	百万円	百万円	百万円
売上高	2,384	2,493	11,134
営業利益又は営業損失(△)	17	△116	296
経常利益又は経常損失(△)	22	△130	282
四半期(当期)純損失(△)	△66	△148	△224
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり四半期(当期)純損失(△)	△5.66	△13.66	△19.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	—	—	—

(注) 前第1四半期、当第1四半期、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期における市場別売上高は下記のとおりであります。

(注) 百万円未満切捨

市場区分	前第1四半期 (自平成17年6月1日 至平成17年8月31日)	当第1四半期 (自平成18年6月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
	百万円	百万円	百万円
BtoS市場	1,241	1,333	6,128
BtoB市場	1,142	1,160	5,005
合 計	2,384	2,493	11,134

(注) 当連結会計年度より、従来の市場区分の定義を変更(報道気象コンテンツサービスをBtoBからBtoSへ変更)いたしました。なお、従来までの区分による表記は、次のとおりであります。

(注) 百万円未満切捨

市場区分	前第1四半期 (自平成17年6月1日 至平成17年8月31日)	当第1四半期 (自平成18年6月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
	百万円	百万円	百万円
旧BtoS市場	493	541	2,116
旧BtoB市場	1,890	1,952	9,017
合 計	2,384	2,493	11,134

当社は、気象に関するあらゆるコンテンツを全世界一人ひとりの皆様とともに創っていく「フルサービス・ウェザーカンパニー」を目指して、日々新しい価値の創造につとめています。

当期（第21期）は、会社が20周年という節目を迎え、企業、個人向けの気象コンテンツをグローバルに提供するための事業モデルの基盤をさらに発展させ、中長期的に目指すゴールに向かって事業のスピードを上げるべく全社で取り組んでいるところです。

また、グローバルな市場展開においても、経営における役割を明確にした体制を強化し、将来に向けた成長に向けてこれまで以上に力を入れています。

こうした取り組みの結果、当第1四半期の連結売上高は2,493百万円（前年同期比4.6%増）と堅調に増加したものの、新しい価値創造型サービスの開発や運営に関する費用が先行し、当第1四半期の連結営業損失は116百万円、連結経常損失は130百万円、これに税金等を仮定計算しますと連結純損失は148百万円となりました。なお、通期の見通しについては変更ありません。

#### <販売面>

当期の重要課題であるBtoS（個人向け）市場では、すべてのメディアを通じてサポーターと気象コンテンツを交信するトランスメディア戦略のもと、前年同期に比べて1,333百万円と7%増加しました（従来までの区分では、約10%）。MOBILEのサポーター数（有料利用者数）は、インターネットをはじめ他メディアと連動するとともに、サポーターが参加するコンテンツの充実などにより、8月末時点で162万人（前年8月末時点150万人）と着実に増加しました。

また、8月より開始した携帯とPCインターネットの連動サービス（月額315円）は、8月末では約3万人（9月27日現在では5万3千人）の登録があり、順調な立ち上がりとなっています。専門家から一般まであらゆる層に利用し参加してもらうために、専門的な気象データ、自分で気象解決コンテンツをつくることのできるマイウェザーソリューションなど従来の常識を超える価値の高い気象コンテンツづくりに積極的に取り組んでいる最中です。

一方、BtoB（企業・法人）市場では、当期はSKY（航空気象）、VP（航海気象）、P（石油気象）、RD（道路気象）を重点事業として取り組んでいますが、重点事業を中心に新しい価値創造型サービスの受注が好調に推移しているものの、当第1四半期の集計時点では、1,160百万円と微増となりました。

地域別の市場では、日本は引き続き堅調で、アジア・豪州、欧州、北米は前年並ですが、とくに北米市場においては経営を刷新し、販売体制の最適化・効率化を進めています。

#### <運営面>

新しい価値創造型サービスをグローバルで展開するために、運営を一元化して行っていくグローバルな運営体制の強化を引き続き行っています。欧州では、サービス&サポートを最適化していくために、英・アバディーンの運営拠点をグローバル運営体制に吸収する準備を始めています。

また、独自の数値予測モデル「OWN」の実際の運営への応用、独自の観測、感測ネットワークを構築するための研究・開発など長期的に価値の高いサービスを継続するための活動も積極的に進めています。

## 2. 財政状態

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末とほぼ同水準で推移しております。

負債・純資産の部につきましては、借り換え手当を900百万円実施し、自己資本比率は28.5%と安定した財務体質を維持しています。

<参考：当期取り組んでいる課題>

当社グループの基本コンセプトは、従来同様、気象に関するあらゆるコンテンツを、自らが主体的に官営サービスに依存することなく提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることです。そして、私どもが実現すべきミッションは以下の4つであると捉えております。

- I 世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」となること。
- II 全世界65億人の一人ひとりとともに、最良の気象系コンテンツサービスを創造・提供してゆくこと。
- III 気象コンテンツ市場のフロントランナーとして、独創的に新たな市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現すること。
- IV 世界初の気象情報発信台「WITHステーション」の立ち上げ。

今後もサービス分野とサービス地域の両面で、お客様に真に価値ある、次元の高い気象サービスを実現するために、引き続き下記の重点課題に取り組んでいます。

#### (1) 「スター型ビジネスモデル」(個人向けサービス)の推進

##### ① 「スター型ビジネスモデル」の本格展開

これまで培った企業向けサービスの知識、技術、経験を生かしながら、さながら無数の人間が星(スター)を見るように、価値あるコンテンツを多数の個人が利用し、楽しむことができる「スター型ビジネスモデル」を本格的に展開しています。「スター型ビジネスモデル」は、運営形態の次元ではグローバルセンターに一元化して継続的にサービスするツールゲート型ビジネスモデルを変えずに、販売形態の次元で、販売先のみを企業から個人・大衆へも拡張展開することを指向しているビジネスモデルです。共鳴・感動・共感型のスター型ビジネスモデルは、当社からコンテンツを提供するだけではなく、サポーター(個人の利用者)自身がコンテンツを発信・発信することによって新しい価値を生み出していく、これまでのBtoB(企業・法人)向けとは違った新しい次元のマーケティング戦略、運営体制です。

##### ② 「トランスメディア戦略」-WITHステーションの本格稼働

トランスメディアとは世界中からあらゆる気象に関する情報とサポーター自身が発信するコンテンツを集め、それらをあらゆるメディア(携帯電話、インターネット、BS・CSデジタル放送、ケーブル放送、地上波放送、ラジオ、新聞)を通じて24時間365日それぞれのメディアに合ったかたちで、発信・発信するメディア戦略です。

情報を一方的に提供するのではなく、様々なメディアを通しながらサポーターとともにコンテンツ作りを行うことで、サポーターのニーズ・ウォンツに合わせた、より高価値なサービスの運営を志向しています。

当社では前期にこのトランスメディア戦略を横断的かつ総合的に進める機能として「WITHステーション」を立ち上げました。当期は個人・大衆向けサービスは、この「WITHステーション」を軸にコンテンツをあらゆるメディアを通して発信・発信していく計画です。

当期は、既に160万人以上のサポーターをもつMOBILE(携帯コンテンツサービス)と、PCインターネットを融合した新しい有料のコンテンツサービス(月額315円)を立ち上げ、今後のトランスメディア戦略の中核的なサービスとして強力に推進しているところです。

#### (2) ツールゲート型ビジネスモデルの成長安定

当社グループでは、お客様の多様な気象コンテンツへの要望に応えられるツールゲート型ビジネスモデルはほぼ完成したと自負していますが、お客様のニーズ、ウォンツは無限であるため、さらに独創的で、価値の高い気象コンテンツサービスをつくりだすことに全社をあげて取り組んでいます。当期は、これらのサービスの深化とサービス地域の拡大に取り組んでいます。また一方で、「フルサービス・ウェザーカンパニー」を目指して、新しい専門市場にコンテンツサービスを横掘り(拡張)、深掘り(深化)しているところです。

### (3) グローバルビジネス体制のさらなる強化

SSB (Strategic Sales Base: 戦略的販売拠点 (面)) でグローバルな販売を展開し、S&S (サービス&サポート) を日本にあるグローバルセンター(幕張天気街)へ一元的に集約化するというグローバルビジネス体制をさらに強化するべく以下のような課題に対応しています。

#### ① 販売、運営面での高度化

世界規模でのコンテンツの送受信網整備、グローバルに通用するデータベースの構築、全世界をカバーする統一気象分析・予測体制といったグローバルなサービスインフラ機能 (GSI) の整備を前期まで積極的に行ってきました。当期は、当社グループのPOSシステムとも言うべき SETTER システムを軸として、GSI、各専門分野のマーケティング、および販売を展開する SSB の3つの機能をより強固に展開させるべく体制強化を継続しています。ただし、その先の中期的な視野においては、将来の気象サービス民営化を見据えた磐石な運営基盤づくり、またトランスメディア戦略を本格的に実行するための基盤構築を計画しています。

#### ② 既存の販売拠点強化

当期は、グローバルビジネス体制のもと、より緊密に一体化し、効率的、効果的に展開できるよう既存の販売拠点を整備、強化しています。また、アジアの販売体制を強化するためにムンバイ (インド)、カトマンズ (ネパール) の拠点開設を計画しています。

### (4) 新たな市場創造のための研究・開発

気象は水・電気・道路・通信に次ぐ第5の公共財として受益者の貧富にかかわらず平等に提供されるべきものであると考えております。同時に、官営サービスのみに依存しない、人々にとって有益かつ良質な気象サービスを提供することを通じて、2010年までに先進国の気象サービスの民営化を実現させることを目標とし、今後も観測・感測技術、独自数値予測モデルを中心に継続的に研究・開発を進めています。当社グループでは、単なる技術的側面にとどまらず、事業の立ち上げを視野に入れた市場創造・運営体系の研究・開発に取り組み、特に新市場への進出に必要なサービスの開発・研究にあたっては、バリューチェーンをふまえた“マン・マシーン・シェアウェア”を活用した運営にポイントをおいて開発・研究に取り組んでいます。

## 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期末 (平成17年8月31日)		当第1四半期末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度 (平成18年5月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1			1,718		1,994		1,885	
2			1,462		1,728		2,084	
3			261		269		149	
4			997		340		234	
			△29		△36		△38	
			4,410	55.3	4,295	55.5	4,314	55.7
II		固定資産						
1		有形固定資産						
(1)		910		852		867		
(2)		1,195		1,048		1,124		
(3)		584	2,690	33.8	537	2,437	31.5	484
								2,476
								32.0
2		無形固定資産						
(1)		281		423		405		
(2)		4		—		—		
(3)		43	329	4.1	39	462	6.0	40
								446
								5.8
3		投資その他の資産						
(1)		551		552		514		
		△8	542	6.8	△8	543	7.0	△8
								506
								6.5
			3,562	44.7	3,444	44.5	3,429	44.3
			7,973	100.0	7,739	100.0	7,743	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期末 (平成17年8月31日)		当第1四半期末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		314		348		443	
2 短期借入金		978		1,200		1,049	
3 その他		943		755		1,071	
流動負債合計		2,237	28.1	2,303	29.8	2,563	33.1
II 固定負債							
1 社債		—		500		500	
2 長期借入金		2,456		2,691		2,180	
3 その他		31		30		32	
固定負債合計		2,488	31.2	3,222	41.6	2,712	35.0
負債合計		4,725	59.3	5,525	71.4	5,276	68.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		0	0.0	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		1,706	21.4	—	—	—	—
II 資本剰余金		1,029	12.9	—	—	—	—
III 利益剰余金		579	7.3	—	—	—	—
IV 為替換算調整勘定		2	0.0	—	—	—	—
V 自己株式		△68	△0.9	—	—	—	—
資本合計		3,249	40.7	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,973	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,706	22.0	1,706	22.0
2 資本剰余金		—	—	1,029	13.3	1,029	13.3
3 利益剰余金		—	—	165	2.1	421	5.4
4 自己株式		—	—	△731	△9.4	△731	△9.4
株主資本合計		—	—	2,169	28.0	2,426	31.3
II 評価・換算差額等							
1 為替換算調整勘定		—	—	37	0.5	34	0.5
評価・換算差額等合計		—	—	—	—	34	0.5
III 新株予約権							
1 新株引受権		—	—	6	0.1	6	0.1
新株予約権合計		—	—	6	0.1	6	0.1
IV 少数株主持分		—	—	—	—	—	—
純資産合計		—	—	2,213	28.6	2,467	31.9
負債純資産合計		—	—	7,739	100	7,743	100.0

## 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)		当第1四半期 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,384	100.0		2,493	100.0	11,134	100.0
II 売上原価			1,372	57.6		1,685	67.6	6,812	61.2
売上総利益			1,012	42.4		807	32.4	4,322	38.8
III 販売費及び一般管理費			994	41.7		924	37.1	4,026	36.2
営業利益又は営業損失(△)			17	0.7		△116	△4.7	296	2.6
IV 営業外収益									
1 受取利息		6			7		27		
2 為替差益		13			—		28		
3 その他		3	22	0.9	6	14	0.6	8	64
V 営業外費用									
1 支払利息		11			14		48		
2 社債発行費		—			—		10		
3 為替差損		—			8		—		
4 その他		4	16	0.6	4	27	1.1	19	78
経常利益又は経常損失(△)			22	1.0		△130	△5.2	282	2.5
VI 特別利益									
1 償却債権取立益		—	—	—	—	—	—	2	4
VII 特別損失									
1 固定資産除却損		—			2		78		
2 事業改革費用		—			9		—		
3 関係会社整理損		0	0	0.0	17	29	1.2	—	78
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は 税金等調整前四半期(当期) 純損失(△)			22	1.0		△159	△6.4	208	1.9
法人税、住民税 及び事業税(注)			89	3.8		△11	△0.5	432	3.9
少数株主損失			0	0.0		—	—	—	—
四半期(当期)純損失(△)			△66	△2.8		△148	△5.9	△224	△2.0

(注) 第1四半期においては、簡便法による税金費用の計算方法により計上しているため、「法人税等還付金」および「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。



## 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期（自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(百万円)	1,706	1,029	421	△731	2,426
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△108		△108
当期純損失(△)			△148		△148
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△256	—	△256
平成18年8月31日残高(百万円)	1,706	1,029	165	△731	2,169

	評価・換算差額等		新株予約権		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	新株予約権	新株予約権合計		
平成18年5月31日残高(百万円)	34	34	6	6	—	2,467
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△108
当期純損失(△)						△148
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2	2	—	—	—	2
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	2	2	—	—	—	△253
平成18年8月31日残高(百万円)	37	37	6	6	—	2,213

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	当第1四半期	前連結会計年度
	(自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△159	208
2 減価償却費	167	725
3 受取利息及び受取配当金	△8	△27
4 支払利息	14	48
5 社債発行費	—	10
6 償却債権取立益	—	△2
7 固定資産除却損	2	78
8 事業改革費用	9	—
9 売上債権の減少額(△は増加額)	349	△203
10 たな卸資産の減少額(△は増加額)	△119	△21
11 仕入債務の増加額(△は減少額)	△96	73
12 関係会社整理損	17	—
13 その他	△217	326
小計	△40	1,214
14 利息及び配当金の受取額	6	27
15 利息の支払額	△11	△48
16 償却債権取立による入金額	—	2
17 事業改革費用の支払額	△9	—
18 法人税等の支払額	△235	84
営業活動によるキャッシュ・フロー	△289	1,282
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 有形固定資産の取得による支出	△97	△514
2 無形固定資産の取得による支出	△52	△335
3 敷金・保証金の差入による支出	△15	△4
4 敷金・保証金の回収による収入	1	7
5 連結の範囲変更を伴う子会社の清算による現金及び現金同等物の減少額	△14	—
6 その他	6	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171	△803
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 長期借入れによる収入	900	790
2 長期借入金の返済による支出	△237	△848
3 社債の発行による収入	—	489
4 親会社による配当金の支払額	△97	△116
5 自己株式の取得による支出	—	△662
財務活動によるキャッシュ・フロー	564	△348
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	6	24
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	109	154
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,885	1,731
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,994	1,885